

証券コード9477
平成25年6月3日

株 主 各 位

東京都千代田区富士見2丁目13番3号
株式会社角川グループホールディングス
代表取締役社長 佐 藤 辰 男

第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、同封の保護シールをお貼りのうえ、平成25年6月21日（金曜日）の午後5時までに到着するようご返送くださるか、53頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、平成25年6月21日（金曜日）の午後5時までに、議案の賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成25年6月22日（土曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号
東京會館 9階「ローズルーム」
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分 の件
- 第2号議案 定款一部変更 の件
- 第3号議案 合併契約承認 の件
- 第4号議案 取締役22名選任 の件
- 第5号議案 監査役2名選任 の件
- 第6号議案 取締役報酬改定 の件

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

4. 招集に当たっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォン、携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎第3号議案「合併契約承認の件」に関して株主総会参考書類に記載すべき事項のうち、各吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ir.kadokawa.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、ご参考として当該事項の概要を冊子として同封しております。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ir.kadokawa.co.jp/>) に掲載させていただきます。

◎管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

〔当日は、当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。〕

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当期（平成24年4月～平成25年3月）におけるわが国経済は、欧州債務問題や円高の長期化などにより先行き不透明な状況が続いておりましたが、平成24年の年末以降、円安の急速な進行による輸出産業の回復への期待など明るい兆しも見え始めております。

こうした環境下、当社グループは出版事業を軸にしながら、その事業領域に留まらずコンテンツを多メディアへ有機的に展開する先進的な総合メディア企業への変貌を遂げるため、積極的に諸施策を推進しております。特に、Kindleストアのオープンで飛躍的な市場拡大が現実味を帯びてきた電子書籍市場に対しては、独自の配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心にデジタルコンテンツの充実と拡販を積極的に進めております。また、出版業界の先頭に立ってEPUB3.0化にもいち早く対応し、新規電子書籍ストアへの意欲的な作品供給を行っております。

書籍関連では、シリーズ作品の拡充、メディアミックス作品の拡販、新たな読者層の開拓などを進め、一般文庫が好調を持続しております。また、(株)メディアファクトリーのグループ入りにより強固なシェアを確保したライトノベルも堅調に推移いたしました。新規作品の積極的な投入や新人作家中心のフェア企画が十分な成果を得られず返品率が上昇し利益を圧迫していたコミックスも、迅速な対応策の成果が徐々に表れ始めております。

雑誌・広告関連では、市場の縮小傾向は依然続いておりますが、徹底した固定費の削減や不採算部門の整理を進めたことで、収益力を大幅に改善することができました。また、急激な普及が続くスマートフォン向けに既存ブランドを活用した新サービスを立ち上げ、さらに平成25年3月には(株)ダウンゴとの合併会社として(株)スマイルエッジをスタートさせ、ニコニコ動画などネット上における新たな広告ビジネスへの取り組みも始めております。

映像関連では、劇場映画「貞子3D」のヒットやアニメ作品のパッケージ販売が好調に推移し売上、利益とも増加いたしました。また洋画配給作品のコストコントロールを徹底し、シネコン事業におけるコスト削減も徹底した結果、赤字基調であった映像事業を当期は利益貢献事業へと転換させております。

ネット・デジタル関連では、出版が創出するコンテンツの展開を加速させております。特に「BOOK☆WALKER」においては、継続的なキャンペーンや新作同時発売などの施策とともに積極的な作品投入により、毎月売上高の記録更新を続けております。ま

た、新規電子書籍ストアともいち早く交渉を行い、オープン時より他社を上回る作品数を供給してまいりました。その結果、各ストアの年間売上ベスト作品の多数を占め、電子書籍市場における大きな存在感を示すこともできました。

海外関連では、台湾における出版事業が堅調に推移し、香港でも現地映画市場の盛り上がりを実感に取り込み映像事業の業績を伸ばしました。また、海外ソフトの現地ローカライズによるゲーム事業も順調に推移し売上、利益とも前期を上回る結果となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,616億2百万円（前期比9.6%増）、営業利益79億51百万円（前期比40.6%増）、経常利益86億61百万円（前期比46.7%増）、当期純利益50億40百万円（前期比39.8%増）となりました。

各ジャンルにおける主な売上貢献作品は次のとおりであります。

#### 【単行本】

「上昇思考」長友佑都、「光圈伝」冲方丁（角川書店）  
「とびだせ どうぶつの森 かんぺきガイドブック」（エンターブレイン）  
「とびだせ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」（アスキー・メディアワークス）  
「20歳若く見えるために私が実践している100の習慣」南雲吉則（中経出版）

#### 【文庫】

「天地明察（上）（下）」冲方丁、  
「ロスト・シンボル（上）（中）（下）」ダン・ブラウン（角川書店）  
「ビブリア古書堂の事件手帖」三上延（アスキー・メディアワークス）

#### 【ライトノベル】

「ソードアート・オンライン」川原礫（アスキー・メディアワークス）  
「僕は友達が少ない」平坂読（メディアファクトリー）  
「ハイスクールD×D」石踏一榮（富士見書房）

#### 【コミックス】

「新世紀エヴァンゲリオン」貞本義行（角川書店）  
「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「乙嫁語り」森薫（エンターブレイン）  
「となりの関くん」森繁拓真（メディアファクトリー）

#### 【劇場映画】

「貞子3D」「図書館戦争 革命のつばさ」「天地明察」（角川書店）

#### 【DVD、Blu-ray】

「氷菓」「ストライクウィッチーズ劇場版」「メン・イン・ブラック3」（角川書店）  
「僕は友達が少ない」「STEINS; GATE Blu-ray BOX」  
（メディアファクトリー）

#### 【ゲーム】

PS Vita「Fate/stay night [Realta Nua]」（角川書店）  
3DS「AKB48+Me」（エンターブレイン）  
PS3、Xbox 360「LOLLIPOP CHAINSAW」（角川ゲームス）

## (2) 設備投資の状況

当期における設備投資総額は、19億56百万円であります。

主な内容は、香港における複合映画館の新設、マスタ管理システムの刷新及び配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」の機能追加であります。

## (3) 資金調達の状況

当期は、特記すべき資金調達を実施しておりませんが、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行とコミットメントライン契約（極度金額160億円）を前期に引続き継続しております。

当期末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境は、出版市場は2兆円を割りこむ厳しい環境が続く一方、電子書籍の市場が活況を呈してまいりました。劇場映画市場は、興行収入が平成23年には1,811億円まで急激に落ち込みましたが、平成24年は1,951億円まで回復いたしました。映像ソフト市場はBlu-rayへの転換が進んでおりますが、DVDの落ち込みをカバーするに至らず、全体としては減少傾向にあります。広告市場は復興需要やオリンピックの影響もあり5年ぶりに前年比で増加いたしました。通信市場に関しては、各通信サービス会社によるWi-Fiスポット、モバイルWi-Fiの整備が進み、外出時でも高速かつ大容量通信を利用できる環境が整い、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及しております。

このようにメディアを取り巻く環境が大きく変化する中、当社は今後注力すべき事業領域を明確にするため、平成25年4月1日付で書籍と映像を担当する「エンターテインメント・コンテンツクリエイション事業統括本部」、雑誌と広告を担当する「メディア&インフォメーション事業統括本部」、「海外事業統括本部」、「IP事業統括本部」の4つの事業統括本部を設置いたしました。また、グループの取引一元化によるスケールメリット実現のために「セールスマーケティング統括本部」を、管理機能及び戦略立案機能強化のために「管理統括本部」と「経営統括本部」を設置いたしました。

これにより、意思決定の迅速化、指揮命令系統の一元化を図るとともに、これまで以上にコア事業の拡大と、スピーディーな新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

書籍関連においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。特に当社グループの強みであるライトノベルの分野において、引き続き市場での高いシェアを維持・拡大するとともに、コミックス分野でもオリジナルコンテンツのさらなる拡充を目指してまいります。

映像関連においては、出版事業から生み出される豊富なグループIPの映像化、実写映画及びアニメ作品の製作、配給に注力しております。興行については、ユニテッド・エ

ンターテインメント・ホールディングス(株)と戦略的業務提携を締結するとともに、当社グループでシネコン事業を展開してきた角川シネプレックス(株)の株式を譲渡いたしました。この提携により、経営の効率化を実現するとともに、両社グループが有する経営資源を相互に活用することによって、映像事業のさらなる発展・拡大を目指してまいります。

雑誌・広告関連においては、市場が落ち込む厳しい状況にありますが、今まで培ってきたエンタメ情報、地域情報を活かしたスマートフォン向けサービスの立ち上げやSNS等との連携などにより、収益の拡大を図ってまいります。広告については、(株)ドワンゴとの合弁会社として(株)スマイルエッジをスタートさせました。同社は、当社グループが保有する豊富なブランド、コンテンツ及び編集力と(株)ドワンゴが保有する高い技術力を組み合わせる新しい広告会社となります。今後は、雑誌などの紙媒体とネット、さらにイベントを融合させた広告商品を作りあげ、クライアント及びターゲットユーザーとの深いコミュニケーションを実現してまいります。

ネット・デジタル関連においては、配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」のアプリダウンロード数が累計で100万ダウンロードを突破するなど大きく伸張しており、今後も成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。またKindleやkoboなど、他のプラットフォームへの外販にも注力し、電子書籍販売のシェア拡大を目指してまいります。

IP事業については、世界に通用するメガコンテンツの創出とマーチャндаイジングの強化に注力してまいります。

海外関連においては、台湾では「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版事業等が順調に業績を伸ばしているほか、香港でもライトノベルの輸入販売や、映像事業等を展開し、着実に業容を拡大しております。また、中国大陸では、湖南省の国营出版社と合弁で設立した広州天聞角川動漫有限公司が、ライトノベルの翻訳出版や中国初となる日系の月刊コミック雑誌「天漫」とライトノベル雑誌「天漫・軽小説」から生まれたコンテンツを続々と発刊し、順調に売上を伸ばしております。今後は、文芸、ビジネス書等の他ジャンルへの展開にも注力してまいります。当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、中国大陸を含むアジア各国での事業拡大を進めてまいります。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第56期<br>(平成22年3月期) | 第57期<br>(平成23年3月期) | 第58期<br>(平成24年3月期) | 第59期(当期)<br>(平成25年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上高(百万円)      | 135,922            | 140,055            | 147,392            | 161,602                |
| 経常利益(百万円)     | 5,375              | 8,572              | 5,905              | 8,661                  |
| 当期純利益(百万円)    | 1,429              | 6,367              | 3,604              | 5,040                  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 56.68              | 252.65             | 140.03             | 194.72                 |
| 総資産(百万円)      | 119,252            | 121,951            | 128,751            | 139,898                |
| 純資産(百万円)      | 67,461             | 73,150             | 77,050             | 87,545                 |
| 1株当たり純資産額(円)  | 2,645.78           | 2,881.46           | 2,945.20           | 3,339.17               |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                         | 第56期<br>(平成22年3月期) | 第57期<br>(平成23年3月期) | 第58期<br>(平成24年3月期) | 第59期(当期)<br>(平成25年3月期) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 営業収益(百万円)                   | 3,960              | 3,975              | 6,718              | 5,719                  |
| 経常利益(百万円)                   | 1,320              | 1,010              | 2,949              | 971                    |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)    | 699                | △591               | 2,747              | 677                    |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△)(円) | 27.71              | △23.46             | 106.77             | 26.18                  |
| 総資産(百万円)                    | 91,529             | 90,824             | 95,705             | 106,976                |
| 純資産(百万円)                    | 61,621             | 61,436             | 64,816             | 69,708                 |
| 1株当たり純資産額(円)                | 2,442.12           | 2,442.45           | 2,504.19           | 2,693.17               |

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金    | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                               |
|------------------|--------|---------|---------------------------------------|
| (株)角川グループパブリッシング | 100百万円 | 100.0%  | 出版物の販売                                |
| (株)角川書店          | 100    | 100.0   | 出版・編集業<br>ビデオコンテンツの制作<br>映画の制作・配給・輸入業 |
| (株)角川マガジンス       | 100    | 100.0   | 出版・編集業                                |
| (株)富士見書房         | 250    | 100.0   | 出版・編集業                                |
| (株)アスキー・メディアワークス | 493    | 100.0   | 出版・編集業                                |
| (株)エンターブレイン      | 100    | 100.0   | 出版・編集業<br>映像製品の製作・販売                  |
| (株)中経出版          | 40     | 100.0   | 出版・編集業                                |
| (株)メディアファクトリー    | 100    | 100.0   | 出版・編集業<br>映像製品の製作・販売                  |

(注) 1. 出資比率は、間接保有を含んでおります。

2. 角川シネプレックス(株)については、当期において当社グループが保有する全ての株式を売却したため、重要な子会社から除外しました。

## (7) 事業の譲渡・譲受け、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況

### ① (株)ドワンゴ株式の取得

当社は、(株)ドワンゴとの資本提携を強化するため、既存株主であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)との株式譲渡契約に基づき、平成25年3月8日に(株)ドワンゴ株式8,163株(同社発行済株式数の4.0%)を追加で取得しました。

### ② ヘミスフィア モーション ピクチャー・パートナーズへの追加出資

連結子会社カドカワ ピクチャーズ アメリカ INCは、映画制作ファンドであるヘミスフィア モーション ピクチャー パートナーズ I L L C (当社の持分法適用関連会社)に対して追加で13億円を出資しました。

## (8) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

当社グループは、書籍・雑誌・映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業としております。

(9) 主要な営業所及び工場（平成25年3月31日現在）

| 名 称                                  | 所 在 地                                                                                                |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                                  | 東京都千代田区                                                                                              |
| (株)角川グループパブリッシング                     | 東京都千代田区                                                                                              |
| (株) 角 川 書 店                          | 本社(東京都千代田区) 角川大映撮影所(東京都調布市)<br>映画関西オフィス(大阪府大阪市) 角川シネマ新宿(東京都新宿区)<br>角川シネマ有楽町(東京都千代田区)                 |
| (株) 角 川 マ ガ ジ ン ズ                    | 富士見オフィス(東京都千代田区) 関西オフィス(大阪府大阪市)<br>九州オフィス(福岡県福岡市) 東海オフィス(愛知県名古屋市)<br>横浜オフィス(神奈川県横浜市) 北海道オフィス(北海道札幌市) |
| (株) 富 士 見 書 房                        | 東京都千代田区                                                                                              |
| (株)アスキー・メディアワークス                     | 東京都千代田区                                                                                              |
| (株)ビルディング・ブックセンター                    | 埼玉県入間郡三芳町                                                                                            |
| (株) エ ン タ ー プ レ イ ン                  | 東京都千代田区                                                                                              |
| (株) 中 経 出 版                          | 本社(東京都千代田区) 仙台事務所(宮城県仙台市)<br>大阪事務所(大阪府大阪市) 名古屋事務所(愛知県名古屋市)<br>広島事務所(広島県広島市) 福岡事務所(福岡県福岡市)            |
| (株) メ デ ィ ア ファ ク ト リ ー               | 東京都渋谷区                                                                                               |
| 台湾國際角川書店股份有限公司                       | 台湾                                                                                                   |
| カドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス L T D | 香港                                                                                                   |

(10) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前 期 末 比 増 減   |
|---------------|---------------|
| 2,855 (477) 名 | 133名増 (809名減) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員数が前期末と比べて809名減少しておりますが、その主な理由は、株式の売却に伴い角川シネプレックス(株)を連結の範囲から除外したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 53名     | 5名増         | 44.3歳   | 4.5年        |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、社外への出向者5名は除き、社外から受け入れた出向者10名を含んでおります。  
2. 平成15年3月31日在職従業員全員が、会社分割に伴い、(株)角川書店(現商号(株)角川グループパブリッシング)に転籍したため、平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。

(11) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

| 借 入 先                                     | 借 入 額  |
|-------------------------------------------|--------|
| THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI<br>UFJ, LTD. | 195百万円 |

## 2. 当社の現況

(1) 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 27,260,800株
- ③ 株主数 12,694名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                     | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------|---------|---------|
| 角 川 歴 彦                   | 2,056千株 | 7.95%   |
| 日 本 生 命 保 険 (相)           | 1,630   | 6.30    |
| (株) バンダイナムコホールディングス       | 1,310   | 5.06    |
| (助) 角川文化振興財団              | 1,254   | 4.85    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 1,163   | 4.50    |
| (株) みずほ銀行                 | 1,127   | 4.35    |
| (株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ          | 1,031   | 3.98    |
| (株) ドワンゴ                  | 730     | 2.82    |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)   | 707     | 2.73    |
| マダアンドパートナーズ(株)            | 702     | 2.71    |

(注) 1. 当社は自己株式1,377,474株を保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況 (平成25年3月31日現在)

平成21年12月1日開催の取締役会決議に基づき発行した2014年満期円貨建転換社債  
型新株予約権付社債

- ア. 新株予約権付社債の発行総額及び期末残高  
11,000百万円
- イ. 新株予約権の数  
2,200個
- ウ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式4,403,522株
- エ. 新株予約権の発行価額  
無償
- オ. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額  
1個当たり5,000,000円
- カ. 新株予約権の行使期間  
平成22年1月4日から平成26年12月4日まで
- キ. 新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数を算出するための1株当たり  
の額(転換価額)  
2,498円
- ク. 新株の発行価額中の資本組入額  
1,249円
- ケ. 新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- コ. 新株予約権の消却事由及び消却の条件  
消却事由は定めない。
- サ. 新株予約権の譲渡に関する事項  
本件新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債  
からの分離譲渡はできない。

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類等

監査  
報告書

株主  
総会  
参考  
書類

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                 |
|----------|---------|----------------------------------------------|
| 取締役会長    | 角川 歴彦   | (株)角川文化振興財団理事長<br>(株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長      |
| 代表取締役社長  | 佐藤 辰男   |                                              |
| 専務取締役    | 井上 伸一郎  | (株)角川書店代表取締役社長                               |
| 常務取締役    | 谷口 常雄   | 人事企画室、法務・総務室統括マネジャー                          |
| 常務取締役    | 松原 眞樹   | 財務統括室、IR・広報室統括マネジャー                          |
| 取締役      | 関谷 幸一   | (株)角川グループパブリッシング代表取締役社長<br>(株)角川ブックナビ代表取締役社長 |
| 取締役      | 高野 潔    | (株)ブックウォーカー代表取締役社長                           |
| 取締役      | 濱村 弘一   | (株)エンターブレイン代表取締役社長                           |
| 取締役      | 山口 貴    | 経営企画室、経営管理室、IT統括室、秘書室<br>統括マネジャー             |
| 取締役      | 高山 康明   | 経理統括室統括マネジャー                                 |
| 取締役      | 塚本 進    | 海外事業統括室統括マネジャー<br>台湾国際角川書店股份有限公司董事長          |
| 取締役      | 川上 量生   | (株)ドワンゴ代表取締役会長                               |
| 取締役      | 久冨 良木 健 | サイバーアイ・エンタテインメント(株)代表取締役社長                   |
| 取締役      | 船津 康次   | トランスコスモス(株)代表取締役会長兼CEO                       |
| 取締役      | 森 泉 知行  |                                              |
| 常勤監査役    | 水 島 真   |                                              |
| 常勤監査役    | 若 林 陽   |                                              |
| 監査役      | 池 田 靖   | 三宅・今井・池田法律事務所パートナー                           |
| 監査役      | 渡 邊 顯   | 成和明哲法律事務所パートナー                               |

- (注) 1. 取締役久冨良木健氏、船津康次氏及び森泉知行氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。上記のほか、各氏の社外取締役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。なお、社外取締役であった取締役川上量生氏は、平成25年2月1日より当社子会社の業務執行をすることとなったため、同日をもって社外取締役ではなくなっております。
2. 監査役池田靖氏及び渡邊顯氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。上記のほか、両氏の社外監査役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
3. 平成24年6月23日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって、取締役椎名保氏、太田修氏は任期満了により退任いたしました。また同総会において、高野潔氏、濱村弘一氏、塚本進氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
4. 平成24年6月23日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって、監査役江川武氏は辞任いたしました。また同総会において、若林陽氏が監査役に選任され、就任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                    | 支給人員        | 支給額               |
|------------------------|-------------|-------------------|
| (う 取 締 役<br>社 外 取 締 役) | 17名<br>(4名) | 327百万円<br>(19百万円) |
| (う 監 査 役<br>社 外 監 査 役) | 5名<br>(2名)  | 40百万円<br>(9百万円)   |
| 合 計                    | 22名         | 367百万円            |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月25日開催の第52期定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第43期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
3. 上記の支給人員には、平成24年6月23日開催の第58期定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任いたしました取締役2名、同辞任いたしました監査役1名が含まれております。
4. 上記支給額のほか、当社の子会社の社外役員を兼務している当社社外取締役1名が、当社子会社から当期において支払いを受けた役員報酬の総額は、4百万円であります。
5. 当社では、個々の役員の報酬の額の決定につきましては、報酬を固定的な報酬と業績連動報酬に分け、前期における営業利益率と株主資本利益率を参考値として業績連動報酬の額を増減させることとしております。

## ③ 社外役員に関する事項

## ア. 重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

|                 | 重要な兼職の状況                                                                                                                                 |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 久 邇 良 木 健 | サイバーアイ・エンタテインメント(株) 代表取締役社長<br>(株)角川マガジンス 社外取締役<br>楽天(株) 社外取締役<br>(株)ノジマ 社外取締役                                                           |
| 取 締 役 船 津 康 次   | トランスコスモス(株) 代表取締役会長兼CEO                                                                                                                  |
| 取 締 役 森 泉 知 行   | Hawaiian Holdings, Inc. 社外取締役                                                                                                            |
| 取 締 役 川 上 量 生   | (株)ドワンゴ 代表取締役会長                                                                                                                          |
| 監 査 役 池 田 靖     | 三宅・今井・池田法律事務所 パートナー<br>ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 社外取締役<br>(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役                                                         |
| 監 査 役 渡 邊 顯     | 成和明哲法律事務所 パートナー<br>前田建設工業(株) 社外取締役<br>MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役<br>(株)ファーストリテイリング 社外監査役<br>ダンロップスポーツ(株) 社外取締役<br>ジャパンパイル(株) 取締役 |

- (注) 1. 当社は、取締役久邇良木健氏、船津康次氏及び森泉知行氏並びに監査役池田靖氏及び渡邊顯氏の5名を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
2. (株)角川マガジンスは当社の子会社です。
3. 当社の子会社である(株)エンターブレイン、(株)キャラアニ等とトランスコスモス(株)との間には、広告料支払等の取引関係があります。
4. 当社の子会社である(株)角川書店、(株)エンターブレイン、(株)メディアファクトリー等と(株)ドワンゴの間には、ライセンス売上等の取引関係があります。

5. 当社は、三宅・今井・池田法律事務所に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。
6. 当社は、成和明哲法律事務所に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。
7. その他の兼職先と当社との間に特記すべき取引関係はありません。
8. 取締役川上量生氏は、平成25年2月1日より当社子会社の業務執行をすることとなったため、同日をもって社外取締役ではなくなっておりますが、当期は、平成24年4月1日より平成25年1月31日まで当社の社外取締役であり、また独立役員として届け出ておりました。

## イ. 当事業年度における主な活動状況

### (ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

|                 | 取 締 役 会 |       | 監 査 役 会 |       |
|-----------------|---------|-------|---------|-------|
|                 | 出 席 回 数 | 出 席 率 | 出 席 回 数 | 出 席 率 |
| 取 締 役 久 邇 良 木 健 | 15回中14回 | 93%   | －       | －     |
| 取 締 役 船 津 康 次   | 15回中13回 | 87%   | －       | －     |
| 取 締 役 森 泉 知 行   | 15回中13回 | 87%   | －       | －     |
| 取 締 役 川 上 量 生   | 13回中10回 | 77%   | －       | －     |
| 監 査 役 池 田 靖     | 15回中13回 | 87%   | 10回中10回 | 100%  |
| 監 査 役 渡 邊 顯     | 15回中13回 | 87%   | 10回中10回 | 100%  |

(注) 当事業年度におきましては、合計15回の取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会3回）を開催しました。また、当事業年度におきましては、合計10回の監査役会を開催しました。なお、取締役川上量生氏が社外取締役であった時期に開催された取締役会の回数は、13回となります。

### (イ) 取締役会・監査役会における発言状況

- ・取締役久邇良木健氏は、企業経営者としての豊富な経験とエンタテインメント事業における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役船津康次氏は、企業経営者としての豊富な経験とIT分野における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役森泉知行氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役川上量生氏は、企業経営者としての豊富な経験とインターネットを利用したコンテンツ事業における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・監査役池田靖氏は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役渡邊顯氏は、主に弁護士としての専門的見地から、法令遵守等についての助言・提言を行っております。

## ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役久寿良木健氏、船津康次氏、森泉知行氏及び川上量生氏並びに監査役池田靖氏及び渡邊顯氏とも、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

なお、取締役川上量生氏との間で締結した責任限定契約は、同氏が平成25年2月1日をもって社外取締役の要件を満たさなくなったことから、平成25年1月31日をもって終了しております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当期に係る会計監査人の報酬等の額                    | 83百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 90百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に係る報酬等と金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額を区別しておりませんので、「当期に係る会計監査人の報酬等の額」にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

上記の場合の他、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役全員の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア. 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という。)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。
  - イ. コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。
  - ウ. 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務本部、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ア. 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括本部長を文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。
  - イ. 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ア. 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別及び評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。
  - イ. 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。
  - ウ. 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
  - エ. 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議する会議体を設置し、定期的に開催する。
  - イ. 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
  - ウ. 業務執行に際しては、「取締役会規則」、「組織・業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
  - イ. グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。
  - ウ. 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア. 監査役会の要請に応じて、監査役職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
  - イ. 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- ⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
  - イ. 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
  - ウ. 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
  - エ. 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
  - オ. 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
  - カ. 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

#### ＜反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況＞

反社会的勢力排除に向けて、当社及び当社グループ各社の行動基準に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を持たない」と定めており、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は、弁護士、警察等と連携し毅然とした態度で対応いたします。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                     | 金 額     |
|-------------------|---------|-------------------------|---------|
| (資 産 の 部)         | 百万円     | (負 債 の 部)               | 百万円     |
| 流 動 資 産           | 83,262  | 流 動 負 債                 | 35,270  |
| 現 金 及 び 預 金       | 18,174  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 19,674  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 43,218  | 短 期 借 入 金               | 55      |
| た な 卸 資 産         | 14,223  | 未 払 法 人 税 等             | 961     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 4,517   | 賞 与 引 当 金               | 1,568   |
| そ の 他             | 3,219   | 返 品 調 整 引 当 金           | 3,886   |
| 貸 倒 引 当 金         | △91     | そ の 他                   | 9,123   |
| 固 定 資 産           | 56,636  | 固 定 負 債                 | 17,082  |
| 有 形 固 定 資 産       | 19,590  | 新 株 予 約 権 付 社 債         | 11,000  |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 6,979   | 長 期 借 入 金               | 339     |
| 工 具 器 具 及 び 備 品   | 1,547   | 繰 延 税 金 負 債             | 2,195   |
| 土 地               | 10,497  | 退 職 給 付 引 当 金           | 2,716   |
| 建 設 仮 勘 定         | 254     | そ の 他                   | 831     |
| そ の 他             | 311     | 負 債 合 計                 | 52,353  |
| 無 形 固 定 資 産       | 3,327   | (純 資 産 の 部)             |         |
| の れ ん             | 642     | 株 主 資 本                 | 84,561  |
| そ の 他             | 2,685   | 資 本 金                   | 26,330  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 33,718  | 資 本 剰 余 金               | 27,375  |
| 投 資 有 価 証 券       | 24,064  | 利 益 剰 余 金               | 34,787  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 469     | 自 己 株 式                 | △3,932  |
| そ の 他             | 9,473   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 1,867   |
| 貸 倒 引 当 金         | △288    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 4,248   |
| 資 産 合 計           | 139,898 | 土 地 再 評 価 差 額 金         | △328    |
|                   |         | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △2,052  |
|                   |         | 少 数 株 主 持 分             | 1,116   |
|                   |         | 純 資 産 合 計               | 87,545  |
|                   |         | 負 債 純 資 産 合 計           | 139,898 |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

| 科 目            | 金 額   |         |
|----------------|-------|---------|
|                | 百万円   | 百万円     |
| 売上高            |       | 161,602 |
| 売上原価           |       | 119,793 |
| 売上総利益          |       | 41,809  |
| 販売費及び一般管理費     |       | 33,857  |
| 営業利益           |       | 7,951   |
| 営業外収益          |       |         |
| 受取利息           | 71    |         |
| 受取配当金          | 177   |         |
| 負のれん債却額        | 81    |         |
| 持分法による投資利益     | 185   |         |
| 受取保険金          | 194   |         |
| 古紙売却益          | 164   |         |
| その他            | 66    | 942     |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 136   |         |
| 為替差損           | 87    |         |
| その他            | 7     | 232     |
| 経常利益           |       | 8,661   |
| 特別利益           |       |         |
| 持分変動利益         | 120   |         |
| その他            | 9     | 130     |
| 特別損失           |       |         |
| 固定資産除却損        | 249   |         |
| 投資有価証券評価損      | 632   |         |
| 関係会社株式売却損      | 579   |         |
| 会員権評価損         | 7     |         |
| 特別退職金          | 133   |         |
| 貸借契約解約損        | 7     | 1,610   |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 7,181   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,310 |         |
| 法人税等調整額        | 732   | 2,043   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 5,138   |
| 少数株主利益         |       | 98      |
| 当期純利益          |       | 5,040   |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                   | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                   | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高         | 26,330  | 27,375 | 30,695 | △3,932  | 80,468 |
| 当 期 変 動 額         |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当       |         |        | △905   |         | △905   |
| 当 期 純 利 益         |         |        | 5,040  |         | 5,040  |
| 自 己 株 式 の 取 得     |         |        |        | △0      | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分     |         |        | △0     | 0       | 0      |
| 持分法の適用範囲の変動       |         |        | △41    |         | △41    |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計     | -       | -      | 4,092  | 0       | 4,092  |
| 当 期 末 残 高         | 26,330  | 27,375 | 34,787 | △3,932  | 84,561 |

|                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                |              |                   | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------|-----------------------|----------------|--------------|-------------------|-------------|--------|
|                   | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差 額 金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |             |        |
| 当 期 首 残 高         | △885                  | △328           | △3,023       | △4,236            | 819         | 77,050 |
| 当 期 変 動 額         |                       |                |              |                   |             |        |
| 剰 余 金 の 配 当       |                       |                |              |                   |             | △905   |
| 当 期 純 利 益         |                       |                |              |                   |             | 5,040  |
| 自 己 株 式 の 取 得     |                       |                |              |                   |             | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分     |                       |                |              |                   |             | 0      |
| 持分法の適用範囲の変動       |                       |                |              |                   |             | △41    |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) | 5,133                 | -              | 971          | 6,104             | 297         | 6,401  |
| 当 期 変 動 額 合 計     | 5,133                 | -              | 971          | 6,104             | 297         | 10,494 |
| 当 期 末 残 高         | 4,248                 | △328           | △2,052       | 1,867             | 1,116       | 87,545 |

# 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社48社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は「事業報告 1. 企業集団の現況(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)角川アスキー総合研究所及び(株)角川ブックナビについては、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)スマイルエッジについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった角川シネプレックス(株)については、当連結会計年度においてその株式を売却したため、(有)あすか企画については、当連結会計年度において清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった角川出版販売(株)は、連結子会社(株)角川グループパブリッシングと合併しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

(株)プロダクション・エース

(株)ティー・ゲート

(株)ドコモ・アニメストア

日本映画衛星放送(株)

なお、(株)ドコモ・アニメストアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)中国物語については、当連結会計年度において影響力基準による関連会社に該当することとなったため、それぞれ持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったN T Tプライム・スクウェア(株)については、当連結会計年度において影響力基準による関連会社に該当しなくなったため、ライジング キャピタル香港 L T Dについては、当連結会計年度において清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司、カドカワ ホールディングス U S I N C、カドカワ ホールディングス チャイナ L T D、角川洲立出版(亞洲)有限公司、カドカワ ホールディングス U S 香港 L T D、カドカワ ピクチャーズ アメリカ I N C並びにカドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス L T D及びその子会社12社の決算日は、平成24年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成24年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② たな卸資産

###### (イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### (ロ) 制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く） …………… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

###### ② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④ 長期前払費用 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保提供資産

担保に供している資産

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 57百万円  |
| 長期前払費用  | 85百万円  |
| 計       | 143百万円 |

① 上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であり、対応する債務はありません。

② 長期前払費用については、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,795百万円

3. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△547百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普 通 株 式   | 27,260,800株  | —            | —            | 27,260,800株 |

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

平成24年6月23日開催の第58期定時株主総会決議による配当

配当金の総額 905百万円

1株当たり配当額 35円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成25年6月22日開催予定の第59期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額 1,164百万円

1株当たり配当額 45円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式数

平成21年12月1日開催の取締役会決議

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 4,403,522株

新株予約権の残高 2,200個

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

受取手形及び売掛金は、連結子会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分が1年以内の支払期日であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 18,174              | 18,174  | －       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 43,218              | 43,218  | －       |
| (3) 投資有価証券    | 19,029              | 18,997  | △32     |
| 資産計           | 80,422              | 80,390  | △32     |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 19,674              | 19,674  | －       |
| (2) 短期借入金     | 55                  | 55      | －       |
| (3) 未払法人税等    | 961                 | 961     | －       |
| (4) 新株予約権付社債  | 11,000              | 11,084  | 84      |
| (5) 長期借入金     | 339                 | 350     | 10      |
| 負債計           | 32,031              | 32,126  | 95      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式5,031百万円及び投資事業組合3百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び遊休不動産等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) |
|---------------------|----------|
| 4,062               | 3,264    |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[1株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,339円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 194円72銭   |

[重要な後発事象に関する注記]

当社は平成25年1月9日開催の取締役会において、連結子会社(株)角川グループパブリッシングを吸収合併することを決議し、同年1月31日付で合併契約書を締結いたしました。この合併契約に基づき、当社は同年4月1日に(株)角川グループパブリッシングを吸収合併しております。当該合併の概要は、以下のとおりであります。

なお、(株)角川グループパブリッシングは当社の100%連結子会社であるため、当該合併による連結業績への影響はありません。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)角川グループパブリッシング  
出版物の販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)角川グループパブリッシングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)角川グループホールディングス

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、グループ会社の管理・統括に加え、より主導的な立場でグループ全体のデジタル戦略の推進、営業・宣伝戦略の策定、資材調達のスケーラビリティ実現、適正な営業人員配置による迅速な市場対応などを遂行し、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### [追加情報]

当社は平成25年3月28日開催の取締役会において、同年6月22日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、同年10月1日付で連結子会社9社を吸収合併することを決議いたしました。当該合併の概要は、以下のとおりであります。

なお、本合併は当社が発行済株式の全てを直接又は間接に保有している連結子会社9社との合併であります。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### ①(株)角川書店

出版・編集業、ビデオコンテンツの制作、映画の制作・配給・輸入業等

###### ②(株)アスキー・メディアワークス

出版・編集業等

###### ③(株)角川マガジズ

出版・編集業等

###### ④(株)メディアファクトリー

出版・編集業、映像製品の製作・販売等

###### ⑤(株)エンターブレイン

出版・編集業、映像製品の製作・販売等

###### ⑥(株)中経出版

出版・編集業等

###### ⑦(株)富士見書房

出版・編集業等

###### ⑧(株)角川学芸出版

出版・編集業等

###### ⑨(株)角川プロダクション

版權事業等

##### (2) 企業結合日

平成25年10月1日（予定）

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記連結子会社9社を消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

(株)KADOKAWA（平成25年6月22日付で商号を(株)角川グループホールディングスから変更予定）

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、これまで各事業会社が培ってきた優れたコンテンツ創出力と個別のブランドを活かし、その価値をさらに高めていく一方、グループ各社に分散していた共通機能の集約化を進めると共に、コーポレートブランド「KADOKAWA」を強く打ち立て、国内外での事業展開の強化や世界で通用するIPを創出し、激しく変化する外部環境にスピーディーかつダイナミックに対応し、収益力とキャッシュ・フローの向上を図り、より機動的な新規事業の展開を加速させてまいります。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理することとなります。

#### [その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

| 科 目      | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)   | 百万円     | (負債の部)       | 百万円     |
| 流動資産     | 19,132  | 流動負債         | 23,552  |
| 現金及び預金   | 11,983  | 未払金          | 2,065   |
| 売掛金      | 192     | 未払法人税等       | 25      |
| 繰延税金資産   | 458     | 預り金          | 21,067  |
| 短期貸付金    | 3,792   | 賞与引当金        | 53      |
| 未収入金     | 3,098   | その他          | 340     |
| その他      | 119     | 固定負債         | 13,716  |
| 貸倒引当金    | △512    | 新株予約権付社債     | 11,000  |
| 固定資産     | 87,844  | 繰延税金負債       | 2,339   |
| 有形固定資産   | 7,327   | 退職給付引当金      | 72      |
| 建物       | 1,591   | その他          | 303     |
| 構築物      | 31      | 負債合計         | 37,268  |
| 車両運搬具    | 0       | (純資産の部)      |         |
| 工具器具及び備品 | 638     | 株主資本         | 65,933  |
| 土地       | 4,862   | 資本金          | 26,330  |
| 建設仮勘定    | 202     | 資本剰余金        | 27,375  |
| 無形固定資産   | 1,343   | 資本準備金        | 27,375  |
| ソフトウェア   | 672     | 利益剰余金        | 16,159  |
| その他      | 671     | 利益準備金        | 567     |
| 投資その他の資産 | 79,173  | その他利益剰余金     | 15,592  |
| 投資有価証券   | 19,352  | 繰越利益剰余金      | 15,592  |
| 関係会社株式   | 54,057  | 自己株式         | △3,932  |
| 長期貸付金    | 1,500   | 評価・換算差額等     | 3,775   |
| 長期預金     | 1,500   | その他有価証券評価差額金 | 4,234   |
| 保険積立金    | 1,785   | 土地再評価差額金     | △459    |
| その他      | 1,068   | 純資産合計        | 69,708  |
| 貸倒引当金    | △91     | 負債純資産合計      | 106,976 |
| 資産合計     | 106,976 |              |         |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

| 科 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
|                         | 百万円   |
| 営 業 収 益                 | 5,719 |
| 営 業 費 用                 | 4,812 |
| 営 業 利 益                 | 907   |
| 営 業 外 収 益               |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 178   |
| 受 取 賃 貸 料               | 21    |
| そ の 他                   | 5     |
| 営 業 外 費 用               |       |
| 支 払 利 息                 | 131   |
| そ の 他                   | 8     |
| 経 常 利 益                 | 139   |
| 特 別 利 益                 |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 8     |
| 特 別 損 失                 |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 574   |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 288   |
| そ の 他                   | 1     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 865   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | △765  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 203   |
| 当 期 純 利 益               | △562  |
|                         | 677   |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                       | 株 主 資 本 |        |           |                             |             |        |        | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|-----------------------------|-------------|--------|--------|------------|
|                       | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利 益 剰 余 金 |                             |             | 自己株式   |        |            |
|                       |         | 資本準備金  | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金計<br>合 |        |        |            |
| 当 期 首 残 高             | 26,330  | 27,375 | 567       | 15,820                      | 16,388      | △3,932 | 66,161 |            |
| 当 期 変 動 額             |         |        |           |                             |             |        |        |            |
| 剰 余 金 の 配 当           |         |        |           | △905                        | △905        |        | △905   |            |
| 当 期 純 利 益             |         |        |           | 677                         | 677         |        | 677    |            |
| 自 己 株 式 の 取 得         |         |        |           |                             |             | △0     | △0     |            |
| 自 己 株 式 の 処 分         |         |        |           | △0                          | △0          | 0      | 0      |            |
| 株主資本以外の項目<br>の変動額（純額） |         |        |           |                             |             |        |        |            |
| 当 期 変 動 額 合 計         | -       | -      | -         | △228                        | △228        | 0      | △228   |            |
| 当 期 末 残 高             | 26,330  | 27,375 | 567       | 15,592                      | 16,159      | △3,932 | 65,933 |            |

|                       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                | 純 資 産 計<br>合 |
|-----------------------|------------------|----------------|----------------|--------------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |              |
| 当 期 首 残 高             | △885             | △459           | △1,344         | 64,816       |
| 当 期 変 動 額             |                  |                |                |              |
| 剰 余 金 の 配 当           |                  |                |                | △905         |
| 当 期 純 利 益             |                  |                |                | 677          |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                  |                |                | △0           |
| 自 己 株 式 の 処 分         |                  |                |                | 0            |
| 株主資本以外の項目<br>の変動額（純額） | 5,119            | -              | 5,119          | 5,119        |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 5,119            | -              | 5,119          | 4,891        |
| 当 期 末 残 高             | 4,234            | △459           | 3,775          | 69,708       |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 個 別 注 記 表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの ……………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの ……………… 移動平均法に基づく原価法
- なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……………… 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |          |       |
|----------|-------|
| 建物       | 3～50年 |
| 工具器具及び備品 | 3～20年 |
- 無形固定資産 ……………… 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 ……………… 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。
- 賞与引当金 ……………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金 ……………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 ……………… 税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用 ……………… 連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

|                                               |           |
|-----------------------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社株式は、投資評価引当金2,530百万円を控除して表示しております。      |           |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                             | 4,192百万円  |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務                             |           |
| (1) 短期金銭債権                                    | 6,304百万円  |
| (2) 長期金銭債権                                    | 1,500百万円  |
| (3) 短期金銭債務                                    | 22,969百万円 |
| 4. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △547百万円   |

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

|          |          |
|----------|----------|
| (1) 営業収益 | 5,719百万円 |
| (2) 営業費用 | 477百万円   |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数     | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数     |
|-------|------------|---------|---------|------------|
| 普通株式  | 1,377,472株 | 68株     | 66株     | 1,377,474株 |

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
 2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| <繰延税金資産（流動）> |           |
| 繰越欠損金        | 430百万円    |
| 一時差異その他      | 223百万円    |
| 繰延税金資産（流動）小計 | 654百万円    |
| 評価性引当額       | △195百万円   |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 458百万円    |
| <繰延税金資産（固定）> |           |
| 投資評価引当金      | 901百万円    |
| 投資有価証券評価損    | 1,248百万円  |
| 関係会社株式       | 5,757百万円  |
| 繰越欠損金        | 1,000百万円  |
| 一時差異その他      | 530百万円    |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 9,438百万円  |
| 評価性引当額       | △9,409百万円 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 29百万円     |
| <繰延税金負債（固定）> |           |
| その他有価証券評価差額金 | △2,344百万円 |
| 一時差異その他      | △25百万円    |
| 繰延税金負債（固定）合計 | △2,369百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | △1,881百万円 |

【関連当事者との取引に関する注記】  
子会社及び関連会社等

| 種類             | 会社等の名称          | 所在地       | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容                  | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容    | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|----------------|-----------------|-----------|--------------|------------------------|---------------------------|----------------|----------|---------------|-------|---------------|
| 子会社            | ㈱角川マガジンス        | 東京都千代田区   | 100          | 出版・編集業                 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 4,303         | 預り金   | 4,351         |
|                | ㈱エンターブレイン       | 東京都千代田区   | 100          | 出版・編集業                 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 3,562         | 預り金   | 3,711         |
|                | ㈱アスキー・メディアワークス  | 東京都千代田区   | 493          | 出版・編集業                 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 4,595         | 預り金   | 4,635         |
|                | ㈱中経出版           | 東京都千代田区   | 40           | 出版・編集業                 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 1,725         | 預り金   | 1,612         |
|                | ㈱富士見書房          | 東京都千代田区   | 250          | 出版・編集業                 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 1,157         | 預り金   | 988           |
|                | ㈱ビルディング・ブックセンター | 埼玉県入間郡三芳町 | 320          | 倉庫・運輸・製本業              | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 975           | 預り金   | 1,118         |
|                | ㈱メディアファクトリー     | 東京都渋谷区    | 100          | 出版・編集業                 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 3,373         | 預り金   | 3,047         |
|                | ㈱角川書店           | 東京都千代田区   | 100          | 出版・編集業<br>映画の制作・配給・輸入業 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の短期貸付  | 414           | 短期貸付金 | 1,452         |
|                |                 |           |              |                        |                           |                | 資金の長期貸付  | 2,000         | 長期貸付金 | 1,500         |
|                |                 |           |              |                        |                           |                | 長期貸付金の回収 | 3,372         |       |               |
| ㈱角川グループパブリッシング | 東京都千代田区         | 100       | 出版物の販売       | (所有)<br>直接 100.0       | 資金の貸付<br>役員の兼任            | 資金の短期貸付        | 1,678    | -             | -     |               |
| ㈱ブックウォーカー      | 東京都千代田区         | 100       | 情報通信業        | (所有)<br>直接 100.0       | 資金の貸付<br>役員の兼任            | 資金の短期貸付        | 932      | 短期貸付金         | 1,226 |               |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預り及び資金の短期貸付は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 2,693円17銭
- 1株当たり当期純利益 26円18銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は平成25年1月9日開催の取締役会において、連結子会社(㈱角川グループパブリッシング)を吸収合併することを決議し、同年1月31日付で合併契約書を締結いたしました。この合併契約に基づき、当社は同年4月1日に(㈱角川グループパブリッシング)を吸収合併しており、これにより特別利益(抱合せ株式消滅差益)3,662百万円が発生しております。

なお、当該合併の概要は、連結注記表[重要な後発事象に関する注記]に記載のとおりであります。

【追加情報】

当社は平成25年3月28日開催の取締役会において、同年6月22日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、同年10月1日付で連結子会社9社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、当該合併の概要は、連結注記表[追加情報]に記載のとおりであります。

【その他の注記】

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社角川グループホールディングス  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 英滋 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 縄田 直治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石野 研司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に連結子会社である株式会社角川グループパブリッシングを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社角川グループホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 英滋 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 縄田 直治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石野 研司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に連結子会社である株式会社角川グループパブリッシングを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月24日

株式会社角川グループホールディングス 監査役会

常勤監査役 水 島 真 ㊟

常勤監査役 若 林 陽 ㊟

社外監査役 池 田 靖 ㊟

社外監査役 渡 邊 顯 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さま方への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けており、持続的な成長の実現を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。配当金については、毎期の業績見通し・投資計画・手元資金の状況等を総合的に判断し、安定的かつ継続的に配当を実施するよう務めてまいります。

この方針に加え、当期は上場以来最高益となったこと、ならびに今後の成長のために大規模な企業再編を行うことを記念し、記念配当を上乘せし、第59期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金45円（普通配当35円、記念配当10円）  
総額1,164,749,670円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月24日

## 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次のとおり変更いたしたいと存じます。

### 1. 変更の理由

変更の理由につきましては、次のとおりであります。

第3号議案でご審議いただく当社と事業子会社9社との合併により、当社は機能持株会社から事業会社へと移行する予定であることに伴い、当社の商号を株式会社KADOKAWAに変更するとともに、事業の目的を変更するものであります。

また、合併による事業会社への移行予定に伴い、一層の経営体制の強化・充実が必要となりますので、取締役の員数を15名以内から25名以内へと増加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分が変更箇所です。)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                    | 変更定款案                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条 (商号)<br/>当社は、株式会社角川グループホールディングスと称し、英文では、KADOKAWA GROUP HOLDINGS,INC.と表示する。</p> <p>第2条 (目的)<br/>当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br/><u>(1) 次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること</u><br/>①出版業、図書及び定期刊行物の販売並びにその代理業務</p> | <p>第1条 (商号)<br/>当社は、株式会社KADOKAWAと称し、英文では、KADOKAWA CORPORATIONと表示する。</p> <p>第2条 (目的)<br/>当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br/>(削除)</p> <p><u>(1) 出版業、図書及び定期刊行物の販売並びにその代理業務</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更定款案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>②電子媒体及び電子機器を利用した出版の企画、制作、製造及び販売</p> <p>③印刷及び製本業</p> <p>④放送法に基づく放送事業</p> <p>⑤商標権、著作権、著作隣接権、意匠権、肖像権、出版権、特許権、実用新案権その他の知的財産権の取得、利用開発、管理、使用許諾及び販売に関する業務</p> <p>⑥コンピュータのソフトウェアの企画、制作、製造、販売及び賃貸</p> <p>⑦コンピュータゲーム用ソフトの企画、制作、製造、販売及び賃貸</p> <p>⑧出版に関するコンサルティング</p> <p>⑨放送番組の企画、制作、販売及び賃貸</p> <p>⑩映画、演劇、コンサートその他各種イベントの企画、制作、運営、興行</p> <p>⑪映画館、劇場、コンサートホール、その他娯楽施設の運営</p> <p>⑫音声、映像のソフトウェア（ディスク、テープ等のビデオグラム、フィルム）の企画、制作、製造、販売、輸出入、賃貸及び放送、上映、配給並びにこれらの仲介、媒介</p> <p>⑬作家、プロデューサー、実演家の育成及びマネジメント</p> <p>⑭広告宣伝の企画、製作販売及び代理業務</p> <p>⑮倉庫及び運送業</p> <p>⑯不動産の売買、賃貸及び管理</p> <p>⑰一般旅行業</p> <p>⑱生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業</p> <p>⑲文房具、室内装飾品、衣料品、時計、玩具、清涼飲料水、日用品雑貨、食料品、装身具、家具、家庭用電気製品、美術品の輸入及び販売並びにプリペイドカード、図書券の発行及び販売</p> <p>⑳有価証券への投資</p> <p>㉑電話回線、インターネットその他公衆通信手段を利用した各種情報処理・情報提供サービス業</p> | <p><del>(2) 電子媒体及び電子機器を利用した出版の企画、制作、製造及び販売</del></p> <p><del>(3) 印刷及び製本業</del></p> <p><del>(4) 放送法に基づく放送事業</del></p> <p><del>(5) 商標権、著作権、著作隣接権、意匠権、肖像権、出版権、特許権、実用新案権、商品化権その他の知的財産権の取得、利用開発、管理、使用許諾及び販売に関する事業</del></p> <p><del>(6) コンピュータソフトウェア及びコンピュータゲーム用ソフトの企画、制作、製造、販売及び賃貸</del></p> <p>(削除)</p> <p><del>(7) 出版に関するコンサルティング</del></p> <p><del>(8) 放送番組の企画、制作、販売及び賃貸</del></p> <p><del>(9) 映画、演劇、コンサート、オークションその他各種イベントの企画、制作、運営、興行</del></p> <p><del>(10) 映画館、劇場、コンサートホール、オークション会場、スポーツ施設、観光施設、宿泊施設、飲食店、小売店その他娯楽施設の運営及び経営</del></p> <p><del>(11) 音声、映像のソフトウェア（ディスク、テープ等のビデオグラム、フィルム）の企画、制作、製造、販売、輸出入、賃貸及び放送、上映、配給並びにこれらの仲介、媒介</del></p> <p><del>(12) 美術、音楽、演芸及び映像技術等に従事する者並びに芸能タレント、作家、プロデューサー、実演家その他のクリエイターの斡旋、育成及びマネジメント</del></p> <p><del>(13) 広告宣伝の企画、製作販売及び代理業務</del></p> <p><del>(14) 倉庫業及び自動車等一般運輸その他の運送業</del></p> <p><del>(15) 不動産の売買、斡旋、賃貸及び管理</del></p> <p><del>(16) 一般旅行業</del></p> <p><del>(17) 生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業</del></p> <p><del>(18) 文房具、室内装飾品、衣料品、時計、玩具、キャラクター商品、清涼飲料、嗜好飲料、酒類、日用品雑貨、食料品、装身具、家具、家庭用電気製品、美術品、船舶、自動車及びその部品、医療機器、電子機器、医薬品、動物医薬品、医薬部外品、農薬、肥料、度量衡器、医療用具、計量器、化粧品、煙草切手類その他の商品の企画、開発、製造、仕入、販売、卸、賃貸、仲介及び輸出入並びにプリペイドカード、図書券の発行及び販売</del></p> <p>(19) 有価証券への投資</p> <p>(20) 電話回線、インターネットその他公衆通信手段を利用した各種情報処理・情報提供サービス業</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変更定款案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>②語学教室及び各種カルチャー講座の運営、並びに教材、教育器具の企画、製造、販売</p> <p>③各種資格・技能の取得・修習のための通信教育講座の開設・運営及び講座担当講師の指導・養成</p> <p>④幼児・小学生・中学生・高校生を対象とした進学・進級・補習のための進学・学習教室の運営及び講習・模擬試験の実施</p> <p>⑤企業の経営管理及び販売活動に関する人材育成のための教育及び養成並びにコンサルティング</p> <p>⑥人材の職業適性能力の開発及びその研修の実施</p> <p>⑦健康及び医療に関するコンサルティング</p> <p>⑧労働者派遣業</p> <p>⑨有料職業紹介業</p> <p>(新設)</p> <p>⑩前各号の事業を営む企業に対する投資</p> <p>⑪前各号に附帯する一切の業務</p> <p>(2) 不動産の売買、斡旋、賃貸借及び管理</p> <p>(3) 生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業</p> <p>(4) 有価証券への投資</p> <p>(5) 前各号に付帯する一切の事業</p> <p>第3条～第18条(条文省略)</p> <p>第19条(員数)<br/>当社の取締役は、15名以内とする。</p> <p>第20条～第40条(条文省略)</p> | <p>(21) 語学教室及び各種カルチャー講座の運営、並びに教材、教育器具の企画、製造、販売</p> <p>(22) 各種資格・技能の取得・修習のための通信教育講座の開設・運営及び講座担当講師の指導・養成</p> <p>(23) 幼児・小学生・中学生・高校生を対象とした進学・進級・補習のための進学・学習教室の運営及び講習・模擬試験の実施</p> <p>(24) 企業の経営管理及び販売活動に関する人材育成のための教育及び養成並びにコンサルティング</p> <p>(25) 人材の職業適性能力の開発及びその研修の実施</p> <p>(26) 健康及び医療に関するコンサルティング</p> <p>(27) 労働者派遣業</p> <p>(28) 有料職業紹介業</p> <p>(29) 電気通信事業法に基づく電気通信事業</p> <p>(30) 電気通信役務利用放送法に基づく電気通信役務利用放送事業</p> <p>(31) 店舗設計及びインテリアデザイン、建築デザイン、工業デザインの企画、設計事業</p> <p>(32) 放送、通信を利用した通信販売業その他の通信販売事業</p> <p>(33) 商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づく商品投資信託に関する調査、研究並びに商品投資販売業、商品投資顧問業</p> <p>(34) 古物の販売、仲介及び輸出入</p> <p>(35) マーケティングリサーチ事業</p> <p>(36) 経営コンサルティング事業</p> <p>(37) 企業間の提携に関する仲介業務</p> <p>(38) 生花、園芸用樹木、草木類及び園芸用材料の生産及び販売並びに賃貸</p> <p>(39) 保育所、託児所の企画、運営、管理</p> <p>(40) 前各号の事業を営む企業に対する投資</p> <p>(41) 前各号に附帯する一切の事業</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第3条～第18条(現行通り)</p> <p>第19条(員数)<br/>当社の取締役は、25名以内とする。</p> <p>第20条～第40条(現行通り)</p> |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

### 第3号議案 合併契約承認の件

#### 1. 合併を必要とする理由

当社を取り巻く外部環境は、発展著しいアジアをはじめ海外でコンテンツビジネス市場の拡大が期待でき、国内でも電子書籍市場が急成長を始めるなど、当社グループのコンテンツを結集し展開することにより、更に大きな成長が期待できる未踏のフロンティアの広がりが見えています。この激しく変化する外部環境にスピーディーかつダイナミックに対応し、収益力とキャッシュフローの向上を図り、機動的な新規事業の展開を加速させるためには、当社グループのコンテンツと顧客を一つの会社に統合・結集する組織再編が必要と判断いたしました。

具体的には、当社を合併存続会社とし、株式会社角川書店、株式会社アスキー・メディアワークス、株式会社角川マガジンス、株式会社メディアファクトリー、株式会社エンターブレイン、株式会社中経出版、株式会社富士見書房、株式会社角川学芸出版、株式会社角川プロダクションの連結子会社9社を合併消滅会社として、吸収合併するものであります。

#### 2. 合併契約の内容の概要

##### 合併契約書

株式会社角川グループホールディングス（本店所在地：東京都千代田区富士見二丁目13番3号。以下「KGHD」という。）、株式会社角川書店（本店所在地：東京都千代田区富士見二丁目13番3号。以下「角川書店」という。）、株式会社アスキー・メディアワークス（本店所在地：東京都千代田区富士見一丁目8番19号。以下「AMW」という。）、株式会社角川マガジンス（本店所在地：東京都千代田区富士見一丁目3番11号。以下「KM」という。）、株式会社メディアファクトリー（本店所在地：東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号。以下「MF」という。）、株式会社エンターブレイン（本店所在地：東京都千代田区三番町6番地1。以下「e b」という。）、株式会社中経出版（本店所在地：東京都千代田区麴町三丁目2番地相互第1ビル。以下「中経出版」という。）、株式会社富士見書房（本店所在地：東京都千代田区富士見一丁目12番14号。以下「富士見書房」という。）、株式会社角川学芸出版（本店所在地：東京都千代田区富士見二丁目13番3号。以下「学芸出版」という。）および株式会社角川プロダクション（本店所在地：東京都千代田区富士見二丁目13番3号。以下「KP」という。）は、合併について、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

##### 第1条（合併の方法）

1. KGHDおよび角川書店は、KGHDを吸収合併存続会社、角川書店を吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、角川書店は解散する。
2. KGHDおよびAMWは、KGHDを吸収合併存続会社、AMWを吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、AMWは解散する。
3. KGHDおよびKMは、KGHDを吸収合併存続会社、KMを吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、KMは解散する。
4. KGHDおよびMFは、KGHDを吸収合併存続会社、MFを吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、MFは解散する。
5. KGHDおよびe bは、KGHDを吸収合併存続会社、e bを吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、e bは解散する。
6. KGHDおよび中経出版は、KGHDを吸収合併存続会社、中経出版を吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、中経出版は解散する。
7. KGHDおよび富士見書房は、KGHDを吸収合併存続会社、富士見書房を吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、富士見書房は解散する。
8. KGHDおよび学芸出版は、KGHDを吸収合併存続会社、学芸出版を吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、学芸出版は解散する。
9. KGHDおよびKPは、KGHDを吸収合併存続会社、KPを吸収合併消滅会社として合併し、KGHDは存続し、KPは解散する。
10. 第8項に定めるKGHDと学芸出版の合併は、第1項に定めるKGHDと角川書店の合併の効力発生を停止条件として、その効力を生じるものとする。
11. 第9項に定めるKGHDとKPの合併は、第1項に定めるKGHDと角川書店の合併、第2項に定めるKGHDとAMWの合併、第5項に定めるKGHDとe bの合併および第7項に定めるKGHDと富士見書房の合併の全ての効力発生を停止条件として、その効力を生じるものとする。
12. 第1項乃至第9項に定める各合併（以下「本件各合併」という。）の効力発生は、前二項に定めるものを除き、他の本件各合併の効力発生を条件とするものではない。

**第2条（合併に際して交付する金銭等）**

KGHDは、本件各合併に際して、KGHD以外の各当事者の株主に対し、その有する株式に代わる金銭等の交付を行わないものとする。

**第3条（吸収合併存続会社の株主資本等の変動額）**

KGHDは、本件各合併により、資本金および資本準備金を一切増加させないものとする。

**第4条（合併の効力発生日）**

本件各合併の効力発生日（以下「本件効力発生日」という。）は、平成25年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、各当事者協議のうえ、会社法第790条第1項に基づき、これを変更することができる。

**第5条（合併承認総会等）**

1. KGHDは、平成25年6月22日に定時株主総会を開催し、同株主総会において本契約を承認する決議を求めるものとする。
2. KGHD以外の各当事者は、会社法第784条第1項に基づき、本契約について株主総会の承認を得ずして、本件各合併を行う。
3. 前各項の手続は、合併手続の進行に応じ必要があるときは、各当事者協議のうえ、これを変更することができる。

**第6条（会社財産の引継）**

1. KGHD以外の各当事者は、平成25年3月31日時点の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、本件効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産および負債ならびに権利義務を本件効力発生日においてKGHDに引き継ぐものとする。
2. KGHD以外の各当事者は、平成25年4月1日以降本件効力発生日に至るまでの間に変動を生じた資産および負債ならびに権利義務について、別に計算書を添付してその内容をKGHDに明示するものとする。

**第7条（善管注意義務）**

各当事者は、本契約締結後、本件効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重要な影響をおよぼす行為を行う場合には、あらかじめ他の各当事者と協議のうえこれを実行する。

**第8条（従業員引継ぎ）**

KGHDは、KGHD以外の各当事者の従業員を本件効力発生日においてKGHDの従業員として引き続き雇用する。その細目については別にKGHD以外の各当事者と協議して定めるものとする。

**第9条（合併条件の変更および合併契約の解除）**

本契約締結の日から本件効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、各当事者の財産状態、経営状態に重大な変動が生じた場合、本件各合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、各当事者は、協議のうえ、本件各合併の条件を変更しまたは本契約を解除もしくは変更することができる。

**第10条（本契約の効力）**

本契約は、本効力発生日の前日までに、KGHDの株主総会の決議による承認が得られなかった場合または本契約の履行に必要な法令に定める関係官庁の承認が得られない場合には、その効力を失う。

**第11条（本契約に定めのない事項）**

本契約に定める事項のほか、本件各合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、各当事者誠実に協議のうえ定める。

**3. 会社法施行規則第191条に定める内容の概要****(1) 合併対価の相当性に関する事項**

当社は、合併に際して、各合併消滅会社の株主に対し、各合併消滅会社の株式に代わる金銭等の交付は行わないものとしておりますが、このことは当社が各合併消滅会社の株式の全てを直接・間接に有していることから、相当であると判断しております。

**(2) 各合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容**

各合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://ir.kadokawa.co.jp/>) に掲載しております。なお、ご参考として当該事項の概要について冊子を同封しておりますので、ご参照ください。

- (3) 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

株式会社角川書店は、平成25年4月1日を効力発生日とする新設分割により、同社のスタジオ事業局に係る事業に関して有する権利義務を承継させ、同子会社として株式会社角川大映スタジオを設立いたしました。

株式会社中経出版は、平成25年4月1日を効力発生日とする吸収合併により、同子会社である株式会社新人物往来社を合併いたしました。

- (4) 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

当社は、平成25年4月1日を効力発生日とする吸収合併により、当社子会社である株式会社角川グループパブリッシングを合併いたしました。

#### 第4号議案 取締役22名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役15名全員が任期満了となります。また当社は第3号議案でご審議いただく当社と事業子会社9社との合併により、機能持株会社から事業会社へと移行する予定であり、当社事業の強化、新規事業の機動的な展開のために、一層の経営体制の強化・充実を図る必要があることから、第2号議案が原案どおり承認可決されることを条件として、7名を増員し、取締役22名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かどかわ つぐひこ<br>角川 歴彦<br>(昭和18年9月1日生) | 昭和41年3月 当社入社<br>昭和48年9月 当社取締役<br>昭和50年11月 当社専務取締役<br>平成4年6月 当社取締役副社長<br>平成4年9月 当社取締役退任<br>平成5年10月 当社代表取締役社長<br>平成7年7月 (株)角川文化振興財団理事長(現任)<br>平成11年4月 台湾国際角川書店股份有限公司董事長<br>平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成14年8月 (株)角川大映映画代表取締役会長<br>平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO<br>平成15年4月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO<br>平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長<br>平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成17年5月 カドカワ ホールディングス US INC社長<br>平成17年12月 (株)角川モバイル [現(株)ブックウォーカー] 代表取締役会長<br>平成22年6月 当社取締役会長(現任)<br>平成25年2月 (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任) | 2,056,458株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | さとう たつお<br>佐藤 辰男<br>(昭和27年9月18日生)      | 昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役<br>平成4年6月 同社代表取締役常務<br>平成4年10月 (株)メディアワークス [現(株)アスキー・メディアワークス]<br>代表取締役<br>平成5年3月 同社代表取締役専務<br>平成7年6月 同社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長<br>平成15年4月 当社常務取締役<br>平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム<br>〔現(株)キャラアニ〕代表取締役社長<br>平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長<br>平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長<br>平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長<br>平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長<br>平成17年12月 (株)角川モバイル [現(株)ブックウォーカー] 代表取締役社長<br>平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長<br>平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役会長<br>平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO<br>平成22年6月 当社代表取締役社長<br>平成25年4月 当社代表取締役社長IP事業統括本部長兼海外事業統括<br>本部長 (現任) | 157,200株   |
| 3     | いのうえ しんいちろう<br>井上 伸一郎<br>(昭和34年1月28日生) | 昭和62年4月 (株)ザテレビジョン入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成15年4月 (株)角川書店取締役<br>平成17年4月 同社常務取締役<br>平成18年3月 同社専務取締役<br>平成18年6月 同社代表取締役専務<br>平成19年1月 (株)角川書店代表取締役社長 (現任)<br>平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役<br>平成23年1月 (株)角川コンテンツゲート [現(株)ブックウォーカー]<br>代表取締役会長<br>平成24年6月 当社専務取締役<br>平成25年4月 当社代表取締役専務エンターテインメント・コンテンツ<br>クリエイション事業統括本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 18,400株    |

招集  
ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | たにぐち つねお<br>谷口 常雄<br>(昭和31年1月6日生)  | 平成4年9月 当社入社<br>平成18年3月 当社財務統括室、経理統括室統括マネジャー<br>平成18年6月 当社取締役人事企画室、法務・総務室統括マネジャー<br>平成21年4月 当社取締役人事企画室、法務・総務室、財務統括室統括マネジャー<br>平成21年7月 当社取締役人事企画室、法務・総務室統括マネジャー<br>平成24年6月 当社常務取締役人事企画室、法務・総務室統括マネジャー<br>平成25年4月 当社常務取締役管理統括本部長（現任）                                                                                                                                                                     | 10,200株    |
| 5     | まつばら まさき<br>松原 真樹<br>(昭和28年4月11日生) | 平成11年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役新規開発事業室担当<br>平成13年4月 当社取締役メディア戦略事業部担当<br>平成14年4月 当社取締役財務・経理部長<br>平成16年10月 (株)エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役社長<br>平成21年7月 (株)K. S e n s e 代表取締役社長<br>平成21年9月 同社代表取締役会長<br>平成21年10月 当社財務統括室、IR・広報室専任マネジャー<br>平成22年4月 当社財務統括室、IR・広報室、海外事業推進室専任マネジャー<br>平成22年6月 当社取締役<br>平成22年7月 当社取締役財務統括室、IR・広報室、海外事業推進室統括マネジャー<br>平成24年6月 当社常務取締役財務統括室、IR・広報室統括マネジャー<br>平成25年4月 当社常務取締役経営統括本部長（現任） | 10,400株    |
| 6     | せきや こういち<br>関谷 幸一<br>(昭和35年2月14日生) | 平成5年3月 当社入社<br>平成14年7月 (株)角川ブックサービス取締役<br>平成16年7月 同社常務取締役<br>平成17年3月 同社代表取締役社長<br>平成19年1月 (株)角川グループパブリッシング代表取締役専務<br>平成19年3月 同社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社取締役<br>平成25年3月 (株)角川ブックナビ代表取締役社長（現任）<br>平成25年4月 当社常務取締役セールスマーケティング統括本部長（現任）                                                                                                                                                                       | 11,600株    |
| 7     | はまむら ひろかず<br>濱村 弘一<br>(昭和36年2月8日生) | 昭和60年4月 (株)アスキー入社<br>平成12年3月 (株)エンターブレイン代表取締役社長（現任）<br>平成14年11月 (株)メディアリーヴス代表取締役<br>平成15年11月 同社代表取締役社長<br>平成21年9月 (株)角川コンテンツゲート [現(株)ブックウォーカー] 代表取締役社長<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成25年4月 当社常務取締役メディア&インフォメーション事業統括本部長（現任）                                                                                                                                                                                   | 6,400株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | たかの<br>高野<br>(昭和33年9月30日生)   | 昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス入社<br>平成4年11月 (株)メディアワークス [現(株)アスキー・メディアワークス] 入社<br>平成14年6月 同社取締役<br>平成19年6月 (株)アスキー代表取締役社長<br>平成20年4月 (株)アスキー・メディアワークス代表取締役社長<br>平成22年4月 (株)魔法のiらんど代表取締役副会長<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成24年6月 (株)角川コンテンツゲート [現(株)ブックウォーカー] 代表取締役社長<br>平成25年4月 当社取締役管理統括本部副統括本部長 (現任)                                                                                                                                                                              | 20,900株    |
| 9     | やまぐち<br>山口<br>(昭和33年10月26日生) | 昭和63年6月 (株)角川メディア・オフィス入社<br>平成4年11月 (株)メディアワークス [現(株)アスキー・メディアワークス] 入社<br>平成14年6月 同社取締役<br>平成17年4月 同社常務取締役<br>平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー<br>平成20年4月 当社経営企画室、ドメイン管理室、IT統括室統括マネジャー<br>平成20年6月 当社取締役経営企画室、ドメイン管理室、IT統括室統括マネジャー<br>平成21年4月 当社取締役事業推進室、経営企画室、ドメイン管理室、IT統括室、経理統括室、IR・広報室統括マネジャー<br>平成21年7月 当社取締役事業推進室、経営企画室、ドメイン管理室、IT統括室統括マネジャー<br>平成22年4月 当社取締役経営企画室、ドメイン管理室、IT統括室統括マネジャー<br>平成22年7月 当社取締役経営企画室、ドメイン管理室、IT統括室、秘書室統括マネジャー<br>平成25年4月 当社取締役経営統括本部副統括本部長 (現任) | 14,200株    |
| 10    | つかもと<br>塚本<br>(昭和31年2月19日生)  | 昭和55年4月 (株)トーハン入社<br>平成11年3月 当社入社<br>平成21年8月 台湾国際角川書店股份有限公司董事長 (現任)<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成24年7月 当社取締役海外事業統括室統括マネジャー<br>平成25年4月 当社取締役海外事業統括本部副統括本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 3,100株     |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11    | おおた おさむ<br>太田 修<br>(昭和30年10月17日生)    | 昭和57年9月 (株)ザテレビジョン入社<br>平成11年12月 (株)角川インタラクティブ・メディア代表取締役専務<br>平成18年4月 (株)角川ザテレビジョン代表取締役専務<br>平成19年6月 同社代表取締役社長<br>平成21年9月 (株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役社長<br>平成21年9月 (株)角川マガジズ代表取締役社長<br>平成21年9月 (株)K. S e n s e代表取締役社長(現任)<br>平成23年1月 (株)角川マーケティング[現(株)角川マガジズ]代表取締役副社長<br>平成23年4月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成23年6月 当社取締役<br>平成25年4月 当社メディア&インフォメーション事業統括本部副統括本部長(現任) | 10,700株    |
| 12    | よしほら としゆき<br>芳原 世幸<br>(昭和32年12月4日生)  | 昭和55年4月 (株)日本リクルートセンター[現(株)リクルートホールディングス]入社<br>平成11年6月 (株)メディアファクトリー取締役<br>平成13年1月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成25年4月 当社エンターテインメント・コンテンツクリエイション事業統括本部副統括本部長(現任)                                                                                                                                                                                                       | 1,400株     |
| 13    | わたなべ あきら<br>渡辺 彰<br>(昭和34年7月1日生)     | 平成5年3月 当社入社<br>平成5年11月 税理士登録<br>平成18年3月 当社経理統括室長<br>平成22年6月 (株)角川書店取締役(現任)<br>平成23年1月 日本映画ファン(株)代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                 | 4,700株     |
| 14    | あきやま ともみち<br>秋山 伴道<br>(昭和34年11月23日生) | 平成7年2月 (株)メディアワークス[現(株)アスキー・メディアワークス]入社<br>平成21年1月 同社取締役(現任)<br>平成25年4月 当社メディア&インフォメーション事業統括本部副統括本部長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                    | 3,900株     |
| 15    | みずしま しん<br>水島 真<br>(昭和37年5月13日生)     | 平成10年4月 当社入社<br>平成17年4月 (株)角川書店経理部事業会計グループ長<br>平成18年7月 同社総務・人事部情報システムグループ長<br>平成19年1月 当社IT統括室長<br>平成22年6月 当社監査役(現任)                                                                                                                                                                                                                                         | 1,600株     |
| 16    | やすだ たけし<br>安田 猛<br>(昭和37年10月23日生)    | 昭和61年1月 当社入社<br>平成19年1月 (株)角川書店取締役<br>平成22年10月 (株)プロダクション・エース代表取締役会長(現任)<br>平成24年5月 (株)ドコモ・アニメストア代表取締役社長(現任)<br>平成24年6月 (株)角川書店常務取締役(現任)<br>平成25年4月 当社エンターテインメント・コンテンツクリエイション事業統括本部副統括本部長(現任)                                                                                                                                                               | 7,700株     |
| 17    | よこざわ たかし<br>横沢 隆<br>(昭和39年6月18日生)    | 平成4年11月 (株)メディアワークス[現(株)アスキー・メディアワークス]入社<br>平成19年1月 (株)角川グループパブリッシング入社<br>平成24年6月 同社取締役<br>平成24年6月 角川シネプレックス(株)[現シネプレックス(株)]代表取締役社長<br>平成25年4月 当社セールスマーケティング統括本部副統括本部長(現任)                                                                                                                                                                                  | 900株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 18    | しいな やすし<br>椎名 保<br>(昭和26年9月16日生)     | 昭和49年4月 住友商事(株)入社<br>平成3年7月 (株)アスマック [現アスマック・エース(株)] 取締役<br>平成12年6月 同社代表取締役社長<br>平成16年3月 (株)角川エンタテインメント代表取締役社長<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成19年3月 角川映画(株)代表取締役専務<br>平成21年11月 同社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社取締役<br>平成23年1月 (株)角川書店代表取締役専務<br>平成24年6月 同社取締役相談役(現任)<br>平成25年4月 当社海外事業統括本部海外担当(現任)                                                                                                                          | 10,700株    |
| 19    | かわかみ のぶお<br>川上 量生<br>(昭和43年9月6日生)    | 平成3年4月 (株)ソフトウェアジャパン入社<br>平成9年8月 (株)ドワンゴ代表取締役社長<br>平成12年9月 同社代表取締役会長(現任)<br>平成18年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)取締役<br>平成23年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                       | 0株         |
| 20    | ふなつ こうじ<br>船津 康次<br>(昭和27年3月18日生)    | 昭和56年4月 (株)日本リクルートセンター [現(株)リクルートホールディングス] 入社<br>平成10年4月 トランスコスモス(株)入社<br>平成10年6月 同社常務取締役<br>平成11年6月 同社専務取締役<br>平成11年12月 (株)角川インタラクティブ・メディア取締役<br>平成12年4月 トランスコスモス(株)代表取締役副社長<br>平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO<br>平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任)<br>平成17年6月 (株)ウォーカープラス監査役<br>平成17年11月 (株)キャラアニ監査役<br>平成18年6月 (株)角川クロスメディア取締役<br>平成18年6月 (株)角川ザテレビジョン取締役<br>平成20年6月 (株)角川マーケティング [現(株)角川マガジズ] 取締役<br>平成21年6月 当社取締役(現任) | 0株         |
| 21    | もりいずみ ともゆき<br>森 泉 知行<br>(昭和23年1月3日生) | 昭和45年4月 住友商事(株)入社<br>平成7年1月 米国住友商會社Phoenixcor Inc.会長<br>平成8年10月 ジュピターショップチャンネル(株)代表取締役社長<br>平成12年2月 (株)ジュピター・プログラミング代表取締役社長<br>平成12年2月 ジュピターサテライト放送(株)代表取締役社長<br>平成12年4月 住友商事(株)理事<br>平成15年3月 (株)ジュピターテレコム代表取締役社長兼最高経営責任者<br>平成23年3月 住友商事(株)顧問<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年5月 Hawaiian Holdings, Inc.取締役(現任)                                                                                             | 0株         |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 22    | たかす たけお<br>高 須 武 男<br>(昭和20年6月24日生) | 昭和43年4月 (株)三和銀行入行<br>平成8年4月 (株)バンダイ入社<br>平成8年6月 BANDAI HOLDINGS CORP.代表取締役社長<br>平成9年6月 (株)バンダイ常務取締役<br>平成11年3月 同社代表取締役社長<br>平成17年6月 同社代表取締役会長<br>平成17年9月 (株)バンダイナムコホールディングス代表取締役社長<br>平成21年4月 同社代表取締役会長<br>平成24年6月 同社相談役(現任)<br>平成25年3月 (株)ベルパーク取締役(現任) | 0株         |

- (注) 1. 取締役候補者のうち、太田修氏、芳原世幸氏、渡辺彰氏、秋山伴道氏、水島真氏、安田猛氏、横沢隆氏、椎名保氏、高須武男氏は新任、他の13名は、いずれも重任となります。
2. 取締役候補者のうち、当社との間に利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ①取締役候補者角川歴彦氏は、(勲)角川文化振興財団の理事長を兼務しており、当社は同財団との間に不動産の賃貸借等の取引関係があります。
  - ②取締役候補者安田猛氏は、(株)プロダクション・エースの代表取締役会長に就任しており、当社の子会社であるグロービジョン(株)、(株)角川書店等との間に声優出演料支払等の取引関係があります。また同氏は、(株)ドコモ・アニメストアの代表取締役社長に就任しており、当社の子会社である(株)角川書店、(株)メディアファクトリー等との間にライセンス売上等の取引関係が、(株)角川メディアハウスとの間で広告受託等の取引関係があります。
  - ③取締役候補者船津康次氏は、トランスコスモス(株)の代表取締役会長兼CEOを兼務しており、当社の子会社である(株)エンターブレイン、(株)キャラアニ等との間に広告料支払等の取引関係があります。
  - ④取締役候補者川上量生氏は、(株)ドワンゴの代表取締役会長を兼務しており、当社の子会社である(株)角川書店、(株)エンターブレイン、(株)メディアファクトリー等との間にライセンス売上等の取引関係があります。
3. 取締役候補者のうち、船津康次氏、森泉知行氏及び高須武男氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- 取締役候補者のうち、船津康次氏、森泉知行氏及び高須武男氏は、東京証券取引所が一般株主保護のため指定を義務付けている独立役員候補者であります。
- ①船津康次氏は、IT分野における専門的な技術や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお社外取締役としての在任年数は4年となります。
  - ②森泉知行氏は、ケーブルテレビ事業を始めとする企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお社外取締役としての在任年数は2年となります。
  - ③高須武男氏は、エンターテインメント事業に精通した企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、社外取締役が期待される役割を充分発揮できるよう、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を、すべての社外取締役との間で締結しておりますが、その内容の概要は以下のとおりであります。また、社外取締役候補者が選任された場合は、すべての社外取締役との間で、同様の契約を締結する予定であります。
- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
  - ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額

## 第5号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役池田靖氏が任期満了となり、監査役水島真氏が辞任されることから、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者高山康明氏は、監査役水島真氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款第31条第2項の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たかやま やすあき<br>高山 康明<br>(昭和23年10月14日生) | 昭和46年4月 監査法人朝日会社〔現有限責任 あずさ監査法人〕入社<br>昭和49年3月 公認会計士登録<br>昭和62年5月 同法人社員就任<br>平成8年5月 同法人代表社員就任<br>平成21年4月 当社財務統括室長<br>平成21年6月 当社取締役<br>平成21年7月 当社取締役経理統括室、財務統括室、IR・広報室、<br>海外事業推進室統括マネジャー<br>平成21年10月 当社取締役経理統括室、海外事業推進室統括マネジャー兼<br>財務統括室、IR・広報室管掌<br>平成22年4月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室、<br>IR・広報室、海外事業推進室管掌<br>平成22年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー<br>平成25年4月 当社取締役経営統括本部副統括本部長（現任） | 3,200株     |
| 2     | かみや えいち<br>神谷 英一<br>(昭和24年11月14日生)   | 昭和48年11月 監査法人朝日会社〔現有限責任 あずさ監査法人〕入社<br>昭和52年3月 公認会計士登録<br>平成1年7月 同法人社員就任<br>平成10年8月 同法人代表社員就任<br>平成24年6月 (株)サンウッド監査役（現任）                                                                                                                                                                                                                                               | 0株         |

- (注) 1. 監査役候補者は、いずれも新任となります。
2. 監査役候補者神谷英一氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、公認会計士としての専門的見地から、会計についての助言・提言を期待しております。同氏の専門的な知識と経験に鑑み、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたします。また、東京証券取引所が一般株主保護のため指定を義務付けている独立役員候補者であります。
3. 当社は、社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を、すべての社外監査役との間で締結しておりますが、その内容の概要は以下のとおりであります。また、社外監査役候補者神谷英一氏が選任された場合は、同監査役との間で、同様の契約を締結する予定であります。
- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
  - ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額

#### 第6号議案 取締役報酬改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成18年6月25日開催の第52期定時株主総会において年額4億円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案及び第4号議案がいずれも承認可決されますと、現在15名（うち社外取締役3名）の取締役数が22名（うち社外取締役3名）と増員となること、また当社は事業会社となる予定であることに伴い、取締役の役割と責任が量的、質的に増加することになる等諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を年額8億円以内（うち社外取締役については年額4千万円以内）とすることについてご承認をお願いしたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人給与は含まないものとします。

以 上

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）  
※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成25年6月21日（金曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォン、携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、スマートフォン、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他スマートフォン、携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

### システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00~21:00、通話料無料）

メ モ

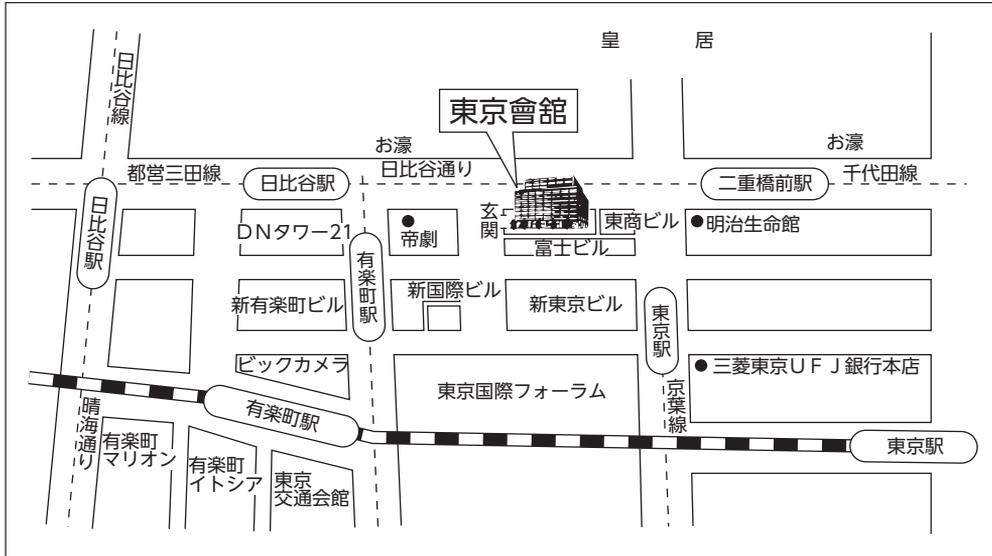
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号  
東京會館 9階 「ローズルーム」  
電話 (03) 3215-2111



- J R 東京駅丸の内南口より徒歩10分  
京葉線東京駅6番出口より徒歩3分  
有楽町駅国際フォーラム口より徒歩5分
- 地下鉄 (地下鉄は全て地下連絡通路B5出口をご利用ください。)  
東京メトロ千代田線二重橋前駅  
東京メトロ有楽町線有楽町駅  
東京メトロ日比谷線日比谷駅  
都営三田線日比谷駅